

第 33 期 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,252,064	リース債務	1,160
前払費用	123,202	預り金	307,458
未収入金	4,703	未払金	1,149,002
未収委託者報酬	1,618,084	未払償還金	4,009
未収運用受託報酬	989,117	未払手数料	919,265
未収投資助言報酬	2,637	その他未払金	225,728
未収収益	106,913	未払費用	287,973
繰延税金資産	98,508	未払法人税等	52,415
有価証券	1,549,835	関係会社未払金	38,011
先物取引	6,840	未払消費税等	79,590
委託証拠金	119,915	賞与引当金	100,892
立替金	77,293	役員賞与引当金	19,100
その他	103	前受収益	102,062
流動資産計	6,949,214	流動負債計	2,137,664
固定資産		固定負債	
有形固定資産	200,443	リース債務	4,555
建物	109,143	退職給付引当金	59,347
器具備品	91,300	資産除去債務	51,930
		賞与引当金	13,075
		役員賞与引当金	16,133
無形固定資産	9,702	繰延税金負債	8,586
ソフトウェア	8,767	固定負債計	153,627
電話加入権	934	負債合計	2,291,290
投資その他の資産	2,774,695	(純資産の部)	
投資有価証券	2,508,026	株主資本	7,632,734
関係会社株式	84,560	資本金	1,200,000
長期未収入金	4,000	資本剰余金	2,418,835
長期差入保証金	182,049	資本準備金	1,076,268
ゴルフ会員権	60	その他資本剰余金	1,342,567
貸倒引当金	△ 4,000	利益剰余金	4,013,898
固定資産計	2,984,840	利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	3,903,806
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	2,303,806
		評価・換算差額等	10,030
		その他有価証券評価差額金	△ 7,190
		繰延ヘッジ損益	17,220
		純資産合計	7,642,764
資産合計	9,934,054	負債・純資産合計	9,934,054

第 33 期 損益計算書

自平成 25 年 4 月 1 日

至平成 26 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	9,687,424	
運用受託報酬	2,740,189	
投資助言報酬	20,054	
その他営業収益	313,117	12,760,783
営業費用		7,415,498
一般管理費		4,004,775
営業利益		1,340,510
営業外収益		
有価証券利息	10,106	
受取利息	11	
為替差益	26,677	
雑収入	17,631	54,425
営業外費用		
支払利息	39	
有価証券売却損	666	
関係会社株式評価損	1,607	
雑損失	3,467	5,780
経常利益		1,389,155
特別損失		
固定資産除却損	684	684
税引前当期純利益		1,388,471
法人税、住民税及び事業税	80,085	
法人税等調整額	△6,543	73,541
当期純利益		1,314,929

第 33 期 株主資本等変動計算書

自平成 25 年 4 月 1 日
至平成 26 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804
当期変動額									
剰余金の配当							△ 375,000	△ 375,000	△ 375,000
当期純利益							1,314,929	1,314,929	1,314,929
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							939,929	939,929	939,929
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	12,041	-	12,041	6,704,845
当期変動額				
剰余金の配当				△ 375,000
当期純利益				1,314,929
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△19,231	17,220	△ 2,011	△ 2,011
当期変動額合計	△19,231	17,220	△ 2,011	937,918
当期末残高	△7,190	17,220	10,030	7,642,764

注 記 事 項

以下は、当社の第 33 期事業年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
②子会社株式	移動平均法による原価法
③その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18 年
器具備品	4～15 年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,388 千円)については、15 年による均等額を費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

E. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物取引

ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3) ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額	228,318 千円
B. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	157,858 千円
短期金銭債務	88,949 千円

3. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高	
営業収益	263,116 千円
営業費用	329,842 千円
営業取引以外の取引による取引高	8,612 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通 株式	375,000	156 円 25 銭	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 20 日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 18 日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	350,000	145 円 83 銭	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 18 日

5. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
前受収益否認額	36,375	千円
繰越欠損金	524,140	千円
未払費用否認額	57,896	千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	35,958	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,151	千円
減価償却資産	6,885	千円
資産除去債務	18,508	千円
その他有価証券評価差額金	3,981	千円
その他	10,325	千円
繰延税金資産小計	715,220	千円
評価性引当額	△ 602,231	千円
繰延税金負債との相殺	△ 14,481	千円
繰延税金資産合計	98,508	千円
繰延税金負債		
資産除去負債	△ 13,532	千円
繰延ヘッジ損益	△ 9,536	千円
繰延税金負債小計	△ 23,067	千円
繰延税金資産との相殺	14,481	千円
繰延税金負債合計	△ 8,586	千円

B. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 38.0%から 35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

C. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
住民税均等割等	0.3%
連結納税制度適用による影響	2.7%
評価性引当額の減少	△35.3%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%

6. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。

資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

B. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2) 参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,252,064	2,252,064	-
(2) 未収委託者報酬	1,618,084	1,618,084	-
(3) 未収運用受託報酬	989,117	989,117	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,362,405	1,369,960	7,555
② その他有価証券	2,695,456	2,695,456	-
資産計	8,917,127	8,924,682	7,555
(1) 未払手数料	919,265	919,265	-
負債計	919,265	919,565	-
デリバティブ取引(*1)	6,840	6,840	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「C. 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「D.デリバティブ取引に関する事項」をご参照ください。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の 100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

区 分	貸借対照表額 (千円)
関係会社株式	84,560

(注 3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金・預金	2,252,064	-	-	-
未収委託者報酬	1,618,084	-	-	-
未収運用受託報酬	989,117	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	350,000	950,000	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	370,000	1,080,000	-	-
合計	5,229,266	1,430,000	950,000	-

C. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,362,405	1,369,960	7,555
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	1,362,405	1,369,960	7,555

(2) 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 84,560 千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	1,484,616	1,495,362	10,746
	③ その他(注)	13,179	16,960	3,782
	小計	1,497,795	1,512,322	14,528
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	1,208,832	1,183,133	△ 25,699
	小計	1,208,832	1,183,133	△ 25,699
合計		2,706,627	2,695,456	△11,171

(注) 投資信託受益証券であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	11,675	647	1,313

D. デリバティブ取引に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	株価指数先物取引 売建 東証株価指数先物	その他有価証券	367,740	-	6,840
合計			367,740	-	6,840

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会 社	アムンデ イ・エス アー	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資顧 問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問契 約の再委任 等	運用受託報酬 *1	147,721	未収運用受託 報酬	52,089
								情報提供、コン サルティング料 (その他営業収 益) *1	115,395	未収収益	53,872
								委託調査費等の 支払 *2	304,539	未払金	87,707

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基いて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
兄弟 会社	アムンデ イルクセ ンブルグ	ルクセン ブルグ	87,315 (千ユーロ)	投資顧 問業	なし	なし	運用再 委託	運用受託報酬 *1	656,193	未収運用受 託報酬	281,980
								委託者報酬 *1	33,723	未収委託者 報酬	6,600
								投資助言報酬 *1	9,007	未収投資助 言報酬	2,564

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基いて決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,184 円 48 銭
1 株当たり当期純利益	547 円 89 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務(千円)	△479,458
② 年金資産(千円)	419,618
③ 未積立退職給付債務①+②(千円)	△59,840
④ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	493
⑤ 貸借対照表計上額純額③+④(千円)	△59,347
⑥ 前払年金費用(千円)	-
⑦ 退職給付引当金⑤+⑥(千円)	△59,347

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	328,220
① 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	45,043
② 勤務費用(千円)	214,029
③ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	493
④ 臨時に支払った割増退職金(千円)	68,655

B. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	50,917	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	1,013	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
当事業年度末残高	51,930	千円

計算書類の附属明細書

自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加 額	当期減少 額	当期償却 額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定 資産	建物	119,322	-	251	9,928	109,143	70,959	180,102
	器具備品	108,135	5,649	434	22,051	91,300	157,358	248,659
	合計	227,457	5,649	684	31,979	200,443	228,318	428,761
無形 固定 資産	ソフトウェア	11,850	2,138	-	5,220	8,767	27,542	36,309
	電話加入権	934	-	-	-	934	-	934
	合計	12,784	2,138	-	5,220	9,702	27,542	37,243

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,000	-	-	1,000	4,000
賞与引当金	103,021	108,300	97,354	-	113,967
役員賞与引当金	25,713	27,200	17,680	-	35,233

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、債権の回収に伴う戻入額であります。

(注2) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	5,760,431	
広告宣伝費	125,877	
調査費	658,084	
委託調査費	670,191	
営業諸経費	200,915	
営業費用計	7,415,498	
一般管理費		
役員報酬	95,853	
給料・手当	2,184,875	
賞与	352,428	
役員賞与	27,319	
交際費	14,824	
旅費交通費	69,548	
租税公課	42,426	
不動産賃借料	165,153	
賞与引当金繰入	108,300	
役員賞与引当金繰入	27,200	
退職給付費用	328,220	
固定資産減価償却費	38,212	
福利厚生費	350,779	
諸経費	199,639	
一般管理費計	4,004,775	
合 計	11,420,273	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。